

(様式第1号)

土地売買等届出書

常総市長

殿

〇〇年〇〇月〇〇日

権利取得者(譲受人)

住所 〒303-〇〇〇〇 電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

常総市水海道諏訪町〇〇〇〇番地

氏名 〇〇不動産株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(担当者又は代理人) 総務課 △△ △△

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

共有の場合は、全員の記名・押印が必要です。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載のうえ、届出用紙との間を届出者全員で割印してください。なお、届出者が未成年者の場合は、本人だけでなく親権者等の記名・押印も必要です。

代理人による届出の場合には、代理権の所在及びその範囲を証する書面を添付してください。

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融業
	4	保険業
	5	製造業
	6	商業
	7	運輸業
		その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する(所有権(地上権・賃借権・その他))の(移転(設定))をする契約の締結について、下記の通り届け出ます。

記

契約の相手方に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒303-〇〇〇〇 常総市水海道宝町〇〇		氏名 〇〇 〇〇		契約締結年月日 年 月 日 〇〇 〇〇 〇〇									
土地に関する事項	所在地		地目		面積									
	登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m ²)									
	町又は字	地番			実測(m ²)									
	1 〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇〇番	山林	畑	2300								
2 〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇〇番	宅地	宅地	150									
3														
			計		2450 m ² 計 2450.00 m ²									
利用の現況	届出に係る権利以外の権利													
	所有権		所有権以外の権利											
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所									
1														
2														
3														
土地に存する工作物等に関する事項	番号	種類	移転又は設定に係る権利			移転又は設定に係る権利以外の権利			※					
	概要		所有権			所有権以外の権利								
	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名						
1	住宅	木造瓦葺2階建 550.15 72m ²	所有権											
2														
3														
土地に存する権利に関する事項	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合			特記事項								
	番号		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)								
	1	売買												
2														
3														
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等						工作物等に関する対価の額等							
	番号	地目(現況)	面積(m ²)			単価(円/m ²)	対価の額(円)			種類	対価の額(円)			
	1	山林(畑)	千	百	十	円	6,900,000			住宅	千	百	十	円
	2	宅地	千	百	十	円	4,500,000				千	百	十	円
3														
実測精算	有・無		合計(a)			平均((b)÷(a))			合計(b)			合計		
	無		千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円
		2,450.00			4,654			1,140,000			2,000,000			
土地の利用目的に関する事項	用途等		利用の現況の変更											
	利用目的		利用の現況の変更											
	利用目的に係る土地の所在		利用目的に係る土地の面積											
	利用計画の概要		人口面率	計画人口	人									
その他参考となるべき事項														

「対象の土地の筆数が多く記入しきれない場合は、「別紙参照」とし、別紙(届出書の該当項目の記載欄の形式に準じたもの)に記入のうえ、届出書と別紙の間に権利取得者の割印を押すこと。」

建物等も売買等の対象とする場合に記入して下さい。

住宅・倉庫・木竹等の別を記入
工作物の場合は延べ面積、構造、新築年月日を記入

実測による面積の増減によって対価が精算される契約であるか否か
いずれかに○をしてください

物件ごとに記載し、消費税込みの額を記入してください。

小数点以下は切り上げてください

届出地についての参考事項を記入してください
(例) 建物は取り壊すため売買の対象としない。

具体的に記入してください。

- (例)
- ・住宅の場合→戸建住宅(賃貸、販売の区分も記入)、共同住宅(賃貸、販売の区分も記入)
- ・商業施設の場合→事務所、物品販売店舗、飲食店等の区分